

## 米国 雇用の回復ペースは予想を下振れ（13年7月雇用統計）

発表日：2013年8月2日（金）

～失業率は職探しを諦めた人やパート労働者の増加により低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量	
		前月差	製造業		サービス関連業		政府	前月比	前年比	前月比		年率※	
			前月差	前月差	前月差	前月差							
四半期													
111Q	9.0	157	31	6	113	24	98	▲25	0.5	2.1	33.5	0.4	1.7
112Q	9.1	209	14	15	170	37	117	▲12	0.5	2.1	33.6	0.9	3.8
113Q	9.0	145	13	18	107	19	126	▲52	0.1	2.2	33.7	0.5	2.0
114Q	8.7	190	12	10	161	14	130	▲17	0.1	1.9	33.7	0.7	3.0
121Q	8.2	262	38	9	209	8	168	▲3	0.2	1.8	33.8	1.0	4.1
122Q	8.2	108	8	▲6	105	12	77	▲9	0.1	1.7	33.7	0.1	0.6
123Q	8.0	152	▲3	4	154	13	110	10	0.1	1.5	33.7	0.4	1.5
124Q	7.8	209	9	26	170	43	112	▲24	0.2	1.6	33.7	0.4	1.7
131Q	7.7	207	11	29	164	15	148	▲5	0.2	2.1	33.7	0.9	3.6
132Q	7.5	188	▲5	0	192	32	144	▲3	0.2	2.0	33.7	0.5	2.1
月次													
1206	8.2	87	9	7	73	▲3	54	9	0.3	1.6	33.7	0.0	0.6
1207	8.2	153	22	5	127	3	133	▲24	0.1	1.6	33.7	0.2	0.0
1208	8.1	165	▲14	3	179	11	103	34	▲0.1	1.3	33.6	0.1	0.6
1209	7.8	138	▲18	3	155	26	94	20	0.2	1.5	33.7	0.4	1.5
1210	7.9	160	6	16	144	52	117	▲57	0.1	1.5	33.6	▲0.4	1.5
1211	7.8	247	7	24	204	70	111	▲9	0.3	1.6	33.7	0.5	1.8
1212	7.8	219	13	38	161	6	108	▲5	0.3	1.7	33.7	0.5	1.7
1301	7.9	148	14	24	107	22	102	▲16	0.3	2.0	33.6	▲0.1	2.8
1302	7.7	332	23	48	257	26	204	13	0.3	2.1	33.8	0.5	3.3
1303	7.6	142	▲4	16	128	▲3	138	▲12	0.0	2.0	33.8	0.4	3.6
1304	7.5	199	▲7	▲7	216	22	157	11	0.1	2.0	33.7	▲0.1	3.5
1305	7.6	176	▲5	▲1	180	33	149	▲11	0.0	1.8	33.7	0.2	2.9
1306	7.6	188	▲3	8	180	40	127	▲8	0.3	2.2	33.7	0.1	2.1
1307	7.4	162	6	▲6	158	47	79	1	0.0	2.0	33.6	▲0.1	1.2

### 非農業部門雇用者数は前月差+162千人、民間雇用者数は同+161人に鈍化

13年7月の非農業部門雇用者数（事業所調査、季節調整済み）は、前月差+162千人（6月同+188千人）と鈍化し、市場予想を下回ったうえに5、6月合計で26千人下方改定された（市場予想中央値前月差+185千人、当社予想同+187千人）。

7月は、民間部門雇用者数が前月差+161千人（6月同+196千人）と増加幅を縮小した。民間部門では、例年行われる自動車部門の工場の稼働停止が短縮、先送りされたことにより製造業が5ヵ月ぶりに増加した。また、教育サービス（同+5千人）が拡大に転じた。さらに、売上げの堅調な小売業、余暇サービス（同+38.4千人）、金融（同+15千人）、情報関連（同+9千人）、運輸・倉庫業（同+4.6千人）が加速した。一方で、専門・サービス（同+36千人）、ヘルスケア・福祉関連（同+8.3千人）が減速したほか、悪天候等により非住宅部門を中心に建設業が減少に転じたため、民間部門全体の増加ペースは減速した。

一方、緊縮財政により連邦政府と地方政府が合計で前月差▲5.0千人減少したものの、税収の増加した地方政府が消防士、警官の採用を拡大したことで同+6.0千人増加したことから、政府部門全体は同+1千人と増加に転じた。

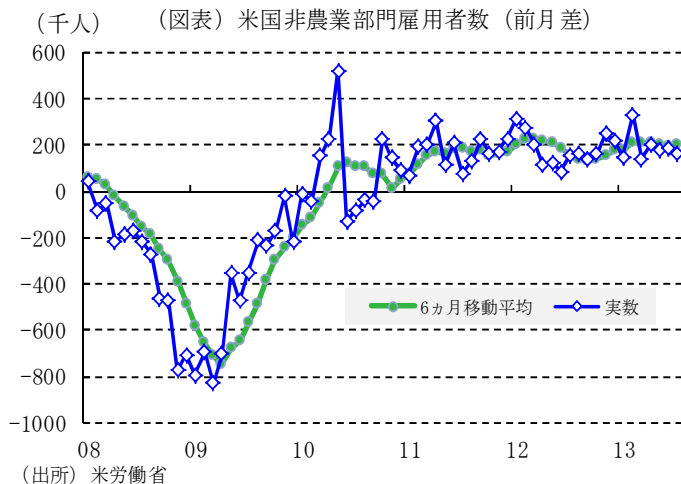
自動車部門が特殊要因もあり増加ペースを速めた影響で製造業が増加に転じたもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の、自動歳出削減プログラムの継続や世界経済の停滞によって13年前半のGDP成長率が+1%台にとどまったことを受け、雇用の増加ペースが鈍化した。

**非農業部門雇用者数は3ヵ月移動平均で前月差+175千人と減速、6ヵ月移動平均で同+200千人と安定**

雇用の基調を判断するために、3ヵ月移動平均（5、6、7月）をみると、5、6月合計で26千人下方改定されたこともあり、7月の非農業部門雇用者数は前月差+175千人（6月同+188千人）と鈍化した。民間部門雇用者数も同+181千人（6月同+190千人）と減速した。一方、6ヵ月移動平均（13年2月-13年7月）では、2月に前月差+332千人と一時的な大幅増加の影響により前月差+200千人と6月の同+198千人を小幅上回り、雇用は6ヵ月連続で前月差+200千人程度の緩やかな増加ペースを維持している。

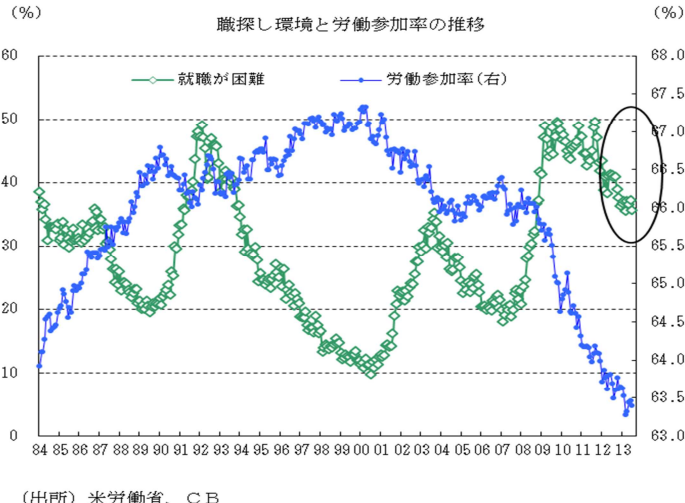
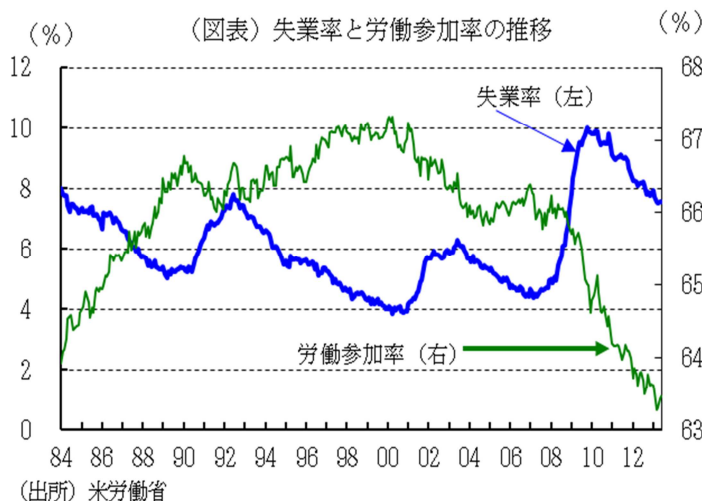


**失業率は7.4% (前月7.6%)と職探しを諦めた人やパートタイム労働者の増加によって低下**

一方、7月の失業率（家計調査、季節調整済み）は、7.4%（前月7.6%）と改善した（市場予想中央値7.5%、当社予想7.7%）。しかし、労働参加率が63.40%（前月63.46%）と低下したほか、パートタイム労働者が増加したことで低下しており、雇用情勢の改善は限定的なものにとどまった。

引き続き職探しを諦めた人の労働市場からの退出によって、労働参加率が大幅に低下した状況が持続しており、今回を含めこれまでの失業率の低下が示すほど雇用情勢は改善していない。職探し環境が徐々に改善しているなかで、労働参加率の低下にも歯止めがかかりつつあり、今後失業率の上昇圧力は強まると予想される。

また、7月の時間当たり賃金は前月比+0.0%、前年比では+2.0%上昇にとどまっております、雇用情勢の弱さを示している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ドルは対円、対ユーロで弱含み。株価先物が下落し、10年債利回りやWTI先物は低下

7月の雇用統計発表後の金融市場の動きをみると、7月の非農業部門雇用者数が予想を下回ったことを受け、QE3減額の9月実施観測が弱まった。

債券市場では10年債利回りが2.7461%をピークに、2.6%程度まで急低下した。景気拡大ペース鈍化懸念から、株価先物は下落した。ただし、QE3継続期待の高まりから、上昇に転じた。為替市場では、ドルは対円、対ユーロで低下した。対円では一時1ドル=98.66円をつけた。対ユーロでは、1ユーロ=1.3295ドルまで弱んだ。商品市場では、WTI先物は米景気への楽観論が弱まり1バレル=106.45ドルまで下落した。

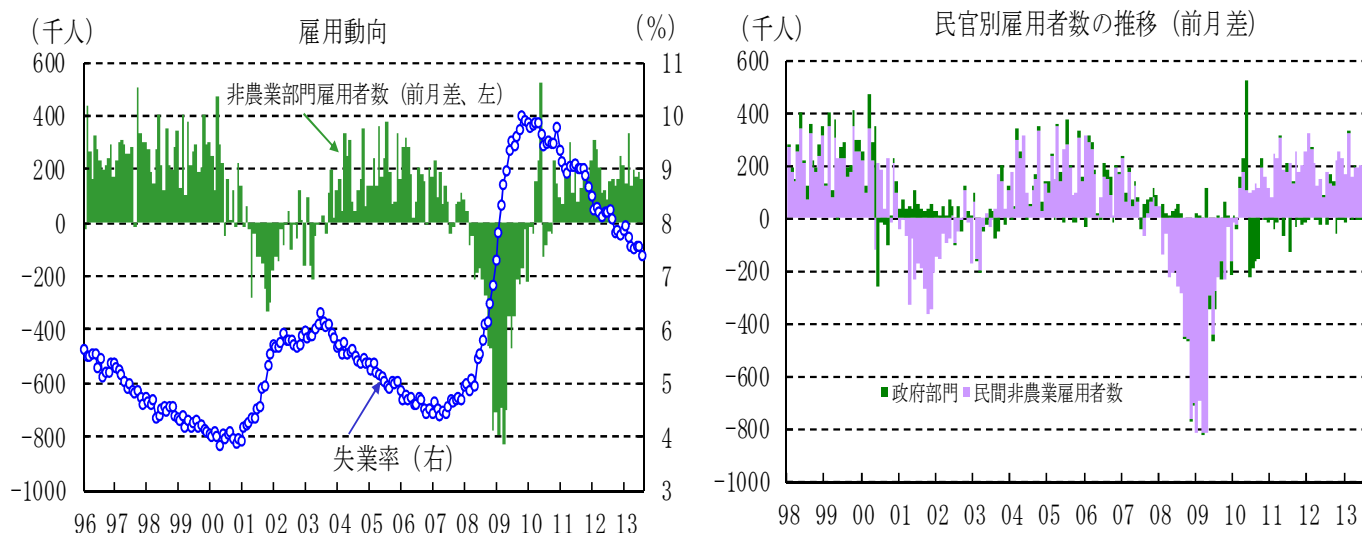
緩やかな経済成長により雇用の増加ペースは抑制され、失業率は横ばい推移に

今後に関しては、実質GDP成長率が4-6月期に前期比年率+1%台に減速したことから、7-9月期に雇用の増加ペースは小幅鈍化すると見込まれる。失業率は、雇用の緩やかな増加のほか、職探し環境の改善を背景とした労働参加率の上昇によって、横ばい推移になる公算大きい。

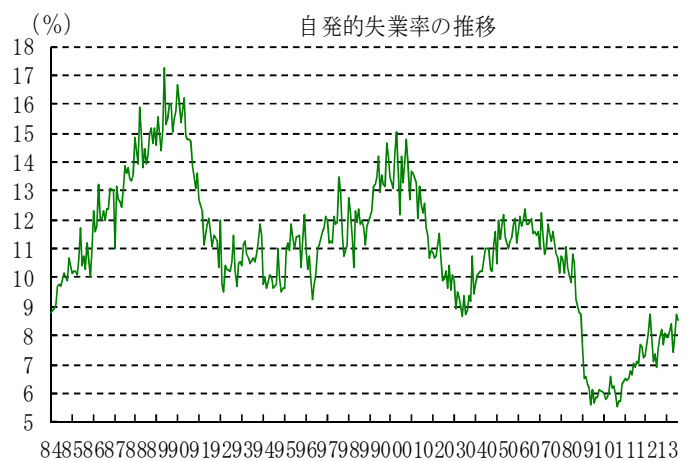
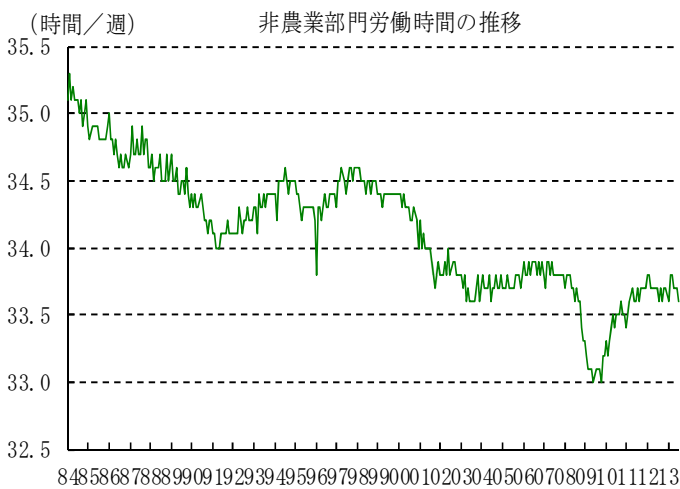
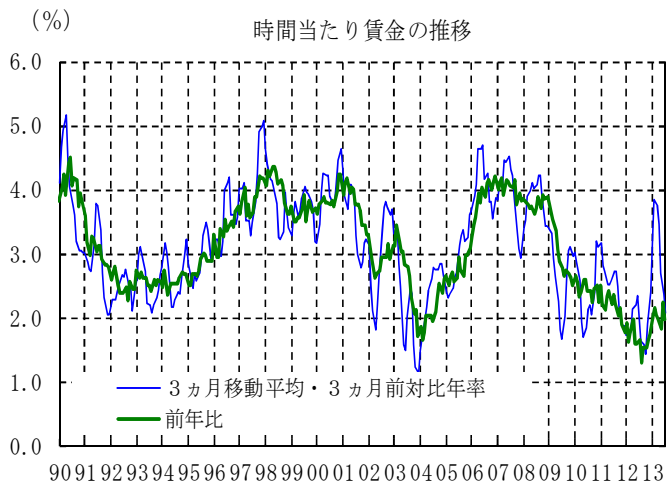
FRBは資産購入の減額を12月に決定する見込み

金融政策については、7月の雇用が6ヵ月移動平均（13年2月-13年7月）で、前月差+200千人と、6か月連続で前月差+200千人程度で推移しているものの、2月以外は同+200千人を下回っている。一方、失業率は昨年9月の7.8%から7月に7.4%と低下しているが、職探しを諦めた人の増加による表面的な改善にとどまっている。また、GDP成長率は7-9月期に持ち直すと予想されるが、確認するまでには時間がかかるほか、コアインフレ率は6月で前年比+1.2%にとどまっており、6月に公表されたFOMCの経済見通しをともに下回ると見込まれる。

FRBが9月のFOMCで資産購入ペースの減額を決定するとの見方が金融市場では多数を占めているが、経済成長の加速やコアインフレの上昇を確認するために、減額は12月に決定されるとの当社予想を維持する。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



以上